



(一社)原子力国民会議
TEL: 03-5809-0085
Email: nnc@kokumin.org
http://www.kokumin.org



LINE@原子力国民会議開設、友達登録受付中！LINE アプリを起動して、
[その他] タブの [友だち追加] で
QR コードをスキャンします。



原子力国民会議だより

このままでは原発は自然消滅、生活のリスクは著しく増大

原子力政策が現在のままだと、2050年には日本の原子力発電は消滅します。電気料金の高騰、地球温暖化ガスの削減目標の未達成など生活のリスクは著しく増大します。世界の潮流と異なりますが、このままでよいのでしょうか。

概要

このままでは2030年代には原発の消滅が始まります。既存の再稼働中および再稼働準備中発電所42基は運転期間を40年とするとまもなく退役が始まり、2049年にはゼロ、運転期間を20年延長しても2069年にはゼロ、つまり自然消滅状態となります。

こうなると電気の供給は再生可能エネルギーと化石燃料だけに依存せざるを得ません。再生可能エネルギーのうちベースロード電源の役割を担える安定電源は水力の他、地熱などに限られます。太陽光や風力のような天候に依存して発電する電源には調整電源が必要ですが、この役割は主に化石燃料が担い、この結果、電気料金が高騰し、温室効果ガスの排出量が増加します。国民経済にとって大きな負担を強いられ、国民生活のリスクが増大します。

この遠因は民主党政権が設定した脱原発の枠組みにあります。マスコミのポピュリズムもこれを助長しました。

このままでは我が国のエネルギー安全保障に支障をきたしかねません。再稼働の促進、運転終了発電所のリプレースと新增設を進めることが急務です。

(1) 運転期間を延長しないと達成できない2030年原子力発電比率目標

政府は2030年における温室効果ガス削減目標を2013年比26%とし、この目標達成のため、総発電量に対する原子力発電比率を20~22%としました。既設発電所(再稼働運転中と準備中)42基と建設中発電所3基、計45基が順次運転して行くことにより、この目標を達成することを計画しています。

ところが現在の原子炉規制法では運転期間を40年に制限し、1回に限り運転期間の20年延長を可能と

しています。この規定は同法制定後3年後に再検討し見直すとの付帯決議がなされましたが、規制委員会は、まだ見直していません。

運転期間を40年とすると、2030年に運転が可能なのは現在建設中の3基を含め23基しかありません。この23基だけでは原子力発電比率15%程度(現在建設中の3基を除く既設20基だけだと12%)しかならず、目標を達成できません。目標達成には運転する発電所の定格出力にもよりますが更に7~9基程度の追加が必要です。このためには、2030年までに40年を超える発電所の運転期間延長が必要となります。現時点で延長の対象となるのは新規規制基準適合性審査の請求がされている4基(高浜1、2号機、美浜3号機、東海第二)に留まっており、延長する発電所を増やす必要があります。

もし延長しなければ2030年に運転している発電所も急速に退役、自然消滅が進行し2050年代はほぼ消滅状態、延長したとしても2070年代には自然消滅します。現在建設中の3基が残るのみです。

(2) 脱原発では地球温暖化を防止できない

政府は2050年の温室効果ガス削減目標を80%としていますが、原子力発電比率を倍以上にしなければ達成できません。

図1は21世紀後半に原子力発電量を倍増程度(発電比率を45%~50%程度)とする場合の原子力発電量の推移です。この達成には退役発電所の補充とともに、新たな発電所を建設して発電容量(定格出力)の増大をはかる必要があります。新たにリプレース、新增設により建設する発電所は発電容量にもよりますが55基以上となるでしょう。

発電所の建設は、事前準備、工場での機器の製造、発電所現場での建設工事に15~20年を要します。

また、発電所現場での建設工事に 15~20 年を要します。結局、製造設備や建設設備、人的資源の制約もあり、建設できる発電所の数は運転開始ベースで年間 1~2 基程度に過ぎません。

こう考えると、退役を補充しながら 45%以上に発電量を増やす計画をすぐに開始し、2030 年代中頃から新規発電所を投入していかなければ間に合いません。

新設では上関、増設では敦賀 3、4 号、川内 3 号など候補はあります。再稼働はもちろんですが、並行してリプレース、新增設を進めなければ日本の将来はないでしょう。

(3) なぜこんなことになったのか？

脱原発の風潮の背景には民主党政権の脱原発政策と、それに呼応した一部マスコミの無責任な報道姿勢にあるでしょう。

1) 民主党政権の置き土産

かつて民主党政権幹部は 10 基も 20 基も再稼働することがない仕組みを作ったと発言しました。その象徴が新規規制委員会を設置したことだそうです。そのためか規制委員会の審査は、悪魔の証明を求める活断層審査や膨大な資料要求などで大幅に遅れ、再稼働が遅々として進まない状況を生み出しました。

2) 無責任な報道姿勢

朝日新聞や毎日新聞など一部のマスコミの反原発報道は、国民に恐怖を植え付けるだけで何らの対案も提示しません。おおかたの市民が反対しているとの風潮

を植え付け、国政にも影響をおよぼしています。

(4) 世界の潮流は原子力推進

朝日新聞は、原子力について「世界の潮流を見誤るな」と言いますが実際はどうでしょう。世界の中で原子力は推進なのか、脱原発へ向かうのか、どちらの道を選んでいる国民が多いのか、日本では、殆ど報道されることはありませんが、原子力推進の国が圧倒的多数です。

図 2 を見れば明らかです。横軸の上側は全て赤い丸が確認できますが、これは全て原子力推進の国々です。右側は民主主義の国々で約 26 億人です。これらの国々は国民の豊かさとか、国威発揚、石油以外のエネルギー源の確保の為に原子力を推進しています。横軸上左側の国々は社会主義的国々ですが、中国に代表されるように独裁に近い中央集権的国々で、国の繁栄と生き残りをかけて原子力を推進している国々で、人口は 17 億人です。原子力推進の国々は、世界全体で 43 億人います。

これに対して、横軸から下は、脱原発の国々です。右側の代表はドイツですが、自然エネルギー好きな国民の声が政権を左右している国々です。しかし、これらの国々の人口はわずか 4 億人です。

そうです、世界中では、脱原発 4 億人に対して、圧倒的多数の 43 億人の人口の人々が原子力推進を支持しているのです。このような世界の潮流の中で日本は本当に脱原発に向かってよいのでしょうか。

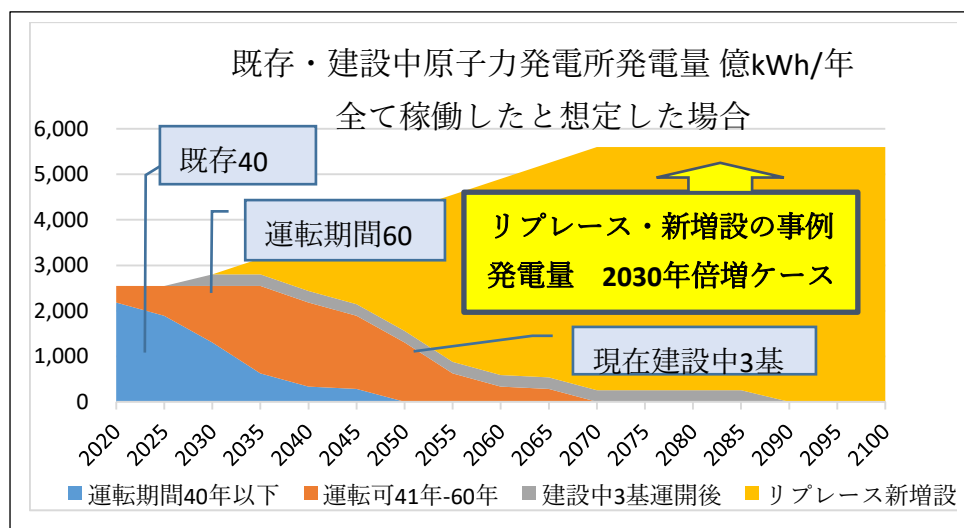


図 1 原子力発電量の推移

図2 世界における原発推進と脱原発の分布

